

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サダマツ

コード番号 2736 URL <http://www.sadamatsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・管理部長 (氏名) 磯野 紘一

定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

TEL 03-5768-9973

平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年8月期 | 7,279 | △14.0 | 166 | △14.2 | 79 | △35.1 | △20 | — |
| 20年8月期 | 8,463 | 5.6 | 194 | — | 122 | — | 131 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年8月期 | △1.85 | — | △1.5 | 1.3 | 2.3 |
| 20年8月期 | 11.56 | — | 10.0 | 1.9 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年8月期 | 5,584 | 1,295 | 23.2 | 116.89 |
| 20年8月期 | 6,251 | 1,361 | 21.8 | 120.76 |

(参考) 自己資本 21年8月期 1,295百万円 20年8月期 1,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年8月期 | 35 | 41 | △408 | 1,162 |
| 20年8月期 | 272 | 25 | △374 | 1,499 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年8月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 22 | 17.3 | 1.7 |
| 21年8月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 22 | — | 1.7 |
| 22年8月期 (予想) | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | | 63.5 | |

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 3,700 | △4.0 | 125 | △32.8 | 85 | △32.5 | 20 | △61.5 | 1.80 |
| 通期 | 7,100 | △2.5 | 225 | 35.5 | 155 | 96.2 | 35 | — | 3.15 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 11,387,000株 20年8月期 11,387,000株
 ② 期末自己株式数 21年8月期 301,479株 20年8月期 111,115株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年8月期 | 7,164 | △11.1 | 155 | △33.7 | 65 | △64.6 | △29 | — |
| 20年8月期 | 8,058 | 1.3 | 234 | — | 184 | — | 204 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年8月期 | △2.70 | — |
| 20年8月期 | 18.03 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | |
| 21年8月期 | 5,712 | — | 1,426 | — | 25.0 | 128.64 | — | |
| 20年8月期 | 6,364 | — | 1,490 | — | 23.4 | 132.15 | — | |

(参考) 自己資本 21年8月期 1,426百万円 20年8月期 1,490百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 3,600 | △5.7 | 120 | △33.0 | 80 | △45.9 | 15 | △82.1 | 1.35 |
| 通期 | 6,900 | △3.7 | 220 | 41.9 | 150 | 130.8 | 35 | — | 3.15 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

I. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な不況の影響を受け、資産価値の下落や雇用の調整等不安定な情勢が続きました。政府の景気対策の効果が期待されますが、楽観視できない経済環境のまま推移してまいりました。当社グループが所属する宝飾業界のみならず、国内の小売業界は全般的に消費の低迷に見まれ、事業構造の見直し等を求められております。また、消費者の低価格志向が進んでいる市況において、各商業施設では集客や売上高の維持に向けた諸施策が頻繁に施されております。従って、そうした施策をも踏まえた上での利益の確保に格段の努力が必要となっております。

当社グループが平成17年8月期より進めておりますビジネスモデルの変革の成果を最大化すべく積極的な事業展開を行い、平成20年8月期には、収益性と営業キャッシュフローが大きく改善し、変革の成果を体現できました。当連結会計年度は、国内卸売部門である子会社(株)SPAパートナーズの大幅な事業縮小に伴い、前連結会計年度に比し当初より大幅な減収予想としておりました。ビジネスモデルの変革の成果を加速度的なものにする計画に沿う形で、当第2四半期までは売上高及び本業における収益性は確保し、営業損益が増益となりました。業界全体の落ち込みや地方商圏の低迷が見られる中で、都市型百貨店型の店舗の健闘が大きな要因となりました。当第3四半期以降には、予想を上回る急速な消費環境の悪化の中での事業展開を迫られ、比較的好調であった都市型百貨店型の店舗においても売上高予想を下回り、本業での増益を達成することができませんでした。このため、期中において業績予想の修正を行うこととなりましたが、本業での利益を確保する企業体質は維持いたしました。

当社グループの連結売上高の95%以上を占める主要事業部門(株)サダマツ(個別)においては、国内流通業界の再編が進み、消費マインドが低迷する中での事業展開となりました。売上高に関しては、厳しい市場環境に加え、規模の拡大よりも生産性を重視したこともあり、前連結会計年度を下回る結果となりました。売上総利益額に関しても、売上高の減少に伴い前連結会計年度を下回る結果となりました。当社の出店先である百貨店やショッピングセンターにおいて価格訴求型のバーゲン催事等が強化された結果、実売価格は圧迫されましたが、ベトナム子会社での低原価製品の売上が貢献したことで売上総利益率は上昇し、関連会社とのシナジー効果を発揮することができました。販売費及び一般管理費全体に関しては、前期比では約342百万円の大幅減となり、コスト削減策の実行は段階的に進んでおります。付加価値の向上施策の一環であるブランド開発強化及び将来展望に向けた経営基盤強化のための費用として業務委託費は増加しました。加えて市場環境や流通環境への対応による集客促進のための販売促進費や積極的なスクラップアンドビルドに伴う一時的な家賃費の重複など、予想を上回った費用もございました。全体経費に関しましては、人件費を中心とした政策的な削減により、売上総利益額の減少率と同水準で低減いたしました。しかしながら、このような経費削減努力にも関わらず、営業利益は、前連結会計年度と比較し減少いたしました。

海外小売部門である台湾子会社 維瓊国際有限公司(日本名:(有)ヴィエールインターナショナル)に関しましては、事業規模は僅少なながら業績不振が続いたことと、平成21年7月1日付けで公表しましたとおり元董事長兼総経理の不正行為が発覚したことを受け、その事業展開と管理体制を大幅に見直しました。まずは組織運営上の管理体制を強化すべく役員及び管理スタッフを新たに編成し、再構築に向け取り組みました。また、第4四半期において現地の日系百貨店内の店舗を3店舗閉鎖したため売上高及び売上総利益額は減少しました。さらに、不正行為や体制強化の対応に伴い販売費及び一般管理費が一時的に増加し、その結果、前連結会計年度では僅少なながら利益があった営業損益は、8百万円の損失となりました。

海外生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd.(日本名:(株)ディーアンドキュー ジュエリー)に関しては、親会社(株)サダマツによる直接管理体制により事業運営の安定化が進み、営業利益の計上はもとより、連結業績における売上原価の低減に貢献するとともに、棚卸在庫高の適正化にも寄与しております。

その他の当社グループの連結業績の内、経常損益に影響を及ぼす営業外費用の主なものとして、支払利息57百万円を計上しております。また、前期に比し特記すべき要素として、世界的な為替相場の変動による為替差損が31百万円発生しております。

税金等調整前当期純損益に影響を及ぼす特別損益に関しては、地方商圏を主とした不採算店舗の積極的な閉鎖により受取補償金6百万円を利益として計上し、店舗閉鎖損33百万円を損失として計上しております。このほか、台湾子会社に関する不正損失6百万円等があり、特別損失は合計で64百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は25百万円となりました。税金費用は46百万円を計上し、税引後当期純損益は損失となりました。

営業キャッシュフローに関しては、在庫管理や費用管理の機能が向上したことから、前連結会計年度に続き黒字となり安定化が図られました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高7,279百万円(前期比%14.0%減)、販売費及び一般管理費は4,090百万円(前期比7.7%減)、営業利益は166百万円(前期比14.2%減)、経常利益79百万円(前期比35.1%減)

及び当期純損失20百万円（前年度当期純利益131百万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の不透明感を背景にして引き続き景気の低迷が予測されます。一部、政府の政策等により景気後退の下げ止まりの兆しが見られるとする見解もありますが、実態経済は不安定感を否めず、宝飾業界においても消費マインドが低迷する中で、給与・ボーナス等の所得環境の悪化、雇用環境の不安定化、新型インフルエンザの流行等マイナス要因が想定され、なお一層厳しい経営環境が続くものと考えております。

次期の当社グループは、景気の低迷により売上高は減少するものの、新しく掲げる経営戦略の基軸にもとづいた利益改善策が期中より結果につながり、本業における利益は向上する見通しです。今後さらに厳しくなると予想している消費環境に加えて、これら利益改善策を精緻なものとし、徹底実施が行える経営環境を構築していく準備期間も要することから、次期の前半は当連結会計年度に比べ保守的な業績予想としております。次期の後半には、これらの利益改善策が実質的な成果を生み、業績へ反映させることができるものと考えております。

今後の経営方針としては、強固な経営基盤を構築すべく事業構造や経営体制の見直しを行ってまいります。これまで4期にわたり「ビジネスモデルの変革」を推進してきたことで、連結グループ体制や出店立地政策といった環境面のインフラを整えることができました。主たる例であるスクラップアンドビルドに関する重要案件はほぼ対処済みとしており、その結果として増加した都市型百貨店型の店舗における収益性をさらに向上させることに注力してまいります。今後はこのように環境面のインフラに対して運営効率の最大化を目指すことが、市場競争に勝ち抜き、企業価値の創造を具現化する絶対条件と考えております。これらの目標を達成するために中期的な視点で、「顧客起点で低コスト化と差別化を実現するバリューイノベーション戦略」と「企業全体の最適化を実現する全体最適戦略」という2つの経営戦略を基軸として掲げ、当社グループ事業の安定成長基調を目指してスタートを切ります。

この経営戦略を基軸とし、各事業部門に落とし込んだ具体的な利益改善策を実施してまいります。主要事業部門である(株)サダマツにおいては、営業戦略として当社の強みを見つめ直すことにあります。ビジネスモデルの根幹であるCRMの制度整備及び既存のノウハウを21世紀型のビジネスモデルに進化発展させることを企業活動の原動力として営業力を強化してまいります。同時にこのCRMをベースとし店舗ごとの収益構造の分析強化を行い、店質分類ごとの最適な営業施策の明確化と完全実施により店舗ごとの収益性を追求します。既に取り組みつつある具体策には、潜在能力のある店舗への重点的な経営資源の投下と売場面積の増床や歩率家賃の交渉などがあげられます。また、商品戦略としては商品ライン戦略や価格ライン戦略を体系的に見直し、その中で当社グループの理念や強みを象徴した差別化商品の展開を行います。これらの戦略的商品開発の強化と、サプライチェーンマネジメントの強化を引き続き行うことで収益力の向上を図ります。国内の消費環境を勘案し、当連結会計年度と比較し減収の見込みとしておりますが、包括的な利益改善策の実施により、営業利益に関しては増益を見込んでおります。

海外小売部門である台湾子会社 維瓊国際有限公司（日本名：(有)ヴィエールインターナショナル）に関しましては、当連結会計年度の後半より事業展開と管理体制の抜本的な見直しを図りました。象徴的な対応として、親会社(株)サダマツからの積極的な人員投入を行い、CRMと接客のノウハウを集中的に投入することと、これらのノウハウを有効活用できる大型路面店を台北市の中心部に平成21年9月に新店出店したことが挙げられます。すでに効果としても直近の既存店の売上は増加傾向にあり、今後さらに親会社(株)サダマツとの協調体制を強化し相乗効果の実現を目指します。

海外生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：(株)ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、サプライチェーンマネジメントの強化の一環として、親会社(株)サダマツとのコミュニケーション機能を向上させるほか、労働力や技術力の定着を促すことで生産性を向上させ、連結業績への貢献度を増幅させる見込みです。

次期の当社グループの連結事業の運営に関しては、世界的に不安定な経済情勢の中、大規模な設備投資は予定しておりません。人材育成を強化し、既存のインフラとノウハウを着実に活用し発展させることを予定しております。各事業部門の手堅い成果を実現させ、連結業績において大きな成果に結びつけることを目指して企業活動を行ってまいります。

次期（平成22年8月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高7,100百万円、営業利益225百万円、経常利益155百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて667百万円（10.7%）減少して、5,584百万円となりました。これは主に、現預金が336百万円、受取手形及び売掛金が106百万円及び差入保証金が144百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて601百万円（12.3%）減少して、4,288百万円となりました。これは主に、1年内償還予定社債の減少660百万円によるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ65百万円（4.8%）減少して1,295百万円となりました。これは主に当期純損失20百万円及び前期配当金支払22百万円等により利益剰余金が43百万円減少したことによります。

②キャッシュフローの状況

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が25百万円であることに加え、たな卸資産の減少額101百万円及び売上債権の減少額99百万円ありましたが、未払金及び未払費用等その他の負債の減少額が183百万円となったことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は41百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入160百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が86百万円あったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、408百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出295百万円、社債の償還による支出700百万円及び短期借入金の純減額80百万円がありましたが、長期借入れによる収入が700百万円あったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,162百万円（前年同期は1,499百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年8月期 | 平成18年8月期 | 平成19年8月期 | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 37.2% | 32.5% | 18.4% | 21.8% | 23.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 57.0% | 58.1% | 37.1% | 13.4% | 17.3% |
| 債務償還年数 | — | — | — | 13.0年 | 89.4年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | 4.4倍 | 0.6倍 |

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：純資産/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成17年8月期、平成18年8月期及び平成19年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。合わせて当社買物優待券もしくは当社取扱商品を進呈する株主優待制度を設けております。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

- ①都市型店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。また、ジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。当社グループにおきましては、12月商戦に対する強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。一方、平月の安定的な売上高確保に向け

て、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

②当社グループにおきましては、新規顧客の創造および既存顧客への感謝を目的とした大型催事を適時実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 店舗展開について

当社グループは百貨店に代表される複合型商業施設に多数出店しておりますが、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①複合型商業施設の出店政策に影響を受ける場合があります。

②出店候補先における出店基本条件、賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。

③複合型商業施設が、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。

④出店している複合型商業施設及びその運営会社が破綻した場合、売上債権及び営業保証金・敷金の返還が受けられない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

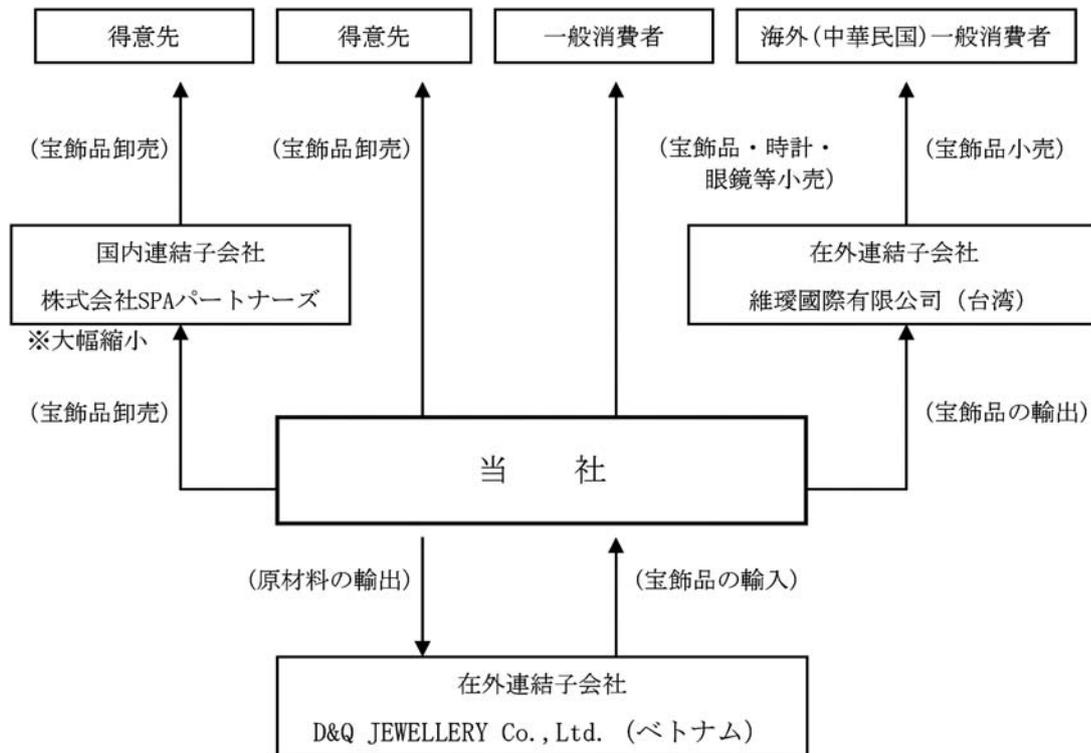
(iv) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の漏洩に対して管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年8月31日現在、当社（株式会社サダマツ）及び子会社3社で構成されており、宝飾品等（貴金属類、宝石類、アクセサリ）の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。当社グループの事業に係る位置付けは並びに事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の内容 | 会社名 | 位置づけ |
|-------------|--|-------------------------------|
| 宝飾品等の小売業 | 株式会社サダマツ | 当社 |
| 宝飾品等の小売業 | VIELLE INTERNATIONAL Co.,Ltd (維瓊國際有限公司) | 当社の海外連結子会社（台湾） |
| 宝飾品等の加工・製造業 | D&Q JEWELLERY Co.,Ltd. | 当社の海外連結子会社（ベトナム） 平成18年5月設立 |
| 宝飾品等の卸売業 | 株式会社SPAパートナーズ | 当社の国内連結子会社 平成18年10月設立 |



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」という社是の下、お客様満足を実現する宝飾専門店網作りを目指しております。また、株主を含む利害関係者に対しては、企業価値の最大化を目標とした経営方針を念頭に置き、社員にとっては実績が評価される会社作りに注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性確保を最重点課題と考え、ROE（株主資本利益率）の向上を図り企業価値を高めることに勤めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは大正9年の創業以来、昭和39年の会社設立を経てその事業規模を着実に拡大してまいりました。また、それと同時に事業拠点をマーケット動向に対応すべく順次移転してまいりました。

長崎県大村市を発祥の地とし時計店から後に眼鏡店を運営し、さらに宝飾店へとその事業内容を拡大しました。沖縄を含む九州全域へとその展開を広げ平成14年には本社を長崎から福岡に移転いたしました。関西地区進出の後、平成17年にはM&Aにより首都圏マーケットに進出し、これにより事業規模も倍増することとなりました。合わせて同年、台湾に本社同様に小売業である子会社を設立しアジアマーケット進出への足がかりを構築しています。平成18年にはベトナムに生産拠点としての子会社を設立し、製販一体型のビジネスモデルへの基盤を構築いたしました。また、同年には本社機能を東京に移し、首都圏内店舗の開発を急速に進めるとともに、自社開発商品の展開を拡大いたしました。今後も全国を網羅する本格的なナショナルチェーンとして展開してまいります。企業の成長レベルに合わせたビジネスモデルに経営戦略を策定してまいりました。

このような推移を経た当社グループの今後の中長期の戦略に関しては、まずは国内主要事業部門(株)サダマツを中心に成長基調を維持しつつも規模の大小ではなく、内容を重視した経営方針に沿って企業運営を行ってまいります。いわゆる収益性の向上を最重要課題としてまいります。M&Aを機に首都圏進出を果たして以降、「本社移転統合」「海外生産工場設立」「物流機能統合」など各種インフラ整備を積極的に着手してきましたが、その効果が段階的に現れ、次期以降もその運用レベルを上げることで、中長期的な効果が見込めるものと考えております。また、将来展望として掲げております「付加価値ビジネスへの転換」を段階的に行い、ブランド価値と企業価値の相乗的な向上を目指してまいります。この施策を実現するために象徴的な店舗となりうる新たな旗艦店を都内の最優良立地において路面展開することを視野に入れております。一方、海外子会社における将来展望としては、グローバル化を推進していくことでグループ事業の拡大と安定性を追及してまいります。台湾の子会社を起点に、成長著しい中国マーケットへの進出を実現させることを目指しております。また、ベトナムの子会社においては、その生産機能を充実させ他社への商品供給を行うことで単体での収益性を拡大していく計画にあります。このように、国内事業では安定性を、海外事業では成長性を追及し、第50期にはグループ連結売上高100億円規模となるグローバル企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 地方型店舗における不採算店の閉鎖と収益性もしくは付加価値訴求に適した立地への新規出店を並行して行うスクラップ&ビルドの推進による業績の向上
- ② 従来の業容拡大を第一目標とした積極的な出店戦略から、グループ各社全体の機能と収益構造の再整備による総収益拡大のためのグループ経営強化への転換
- ③ 本体における部署間、本体と子会社間におけるオペレーションコストの削減施策の推進
- ④ 営業キャッシュ・フローの改善による財務体質の強化
- ⑤ 内部統制の整備強化による、J-SOX法への対応及び中間管理職の育成による企業組織の有効かつ効率的運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (平成21年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,499,735 | 1,162,816 |
| 受取手形及び売掛金 | 696,024 | 589,225 |
| たな卸資産 | 2,568,239 | — |
| 商品及び製品 | — | 2,160,270 |
| 原材料 | — | 288,241 |
| 繰延税金資産 | 26,661 | 16,592 |
| その他 | 50,837 | 103,393 |
| 貸倒引当金 | △928 | △1,708 |
| 流動資産合計 | 4,840,569 | 4,318,830 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 180,642 | 181,040 |
| 減価償却累計額 | △94,834 | △88,135 |
| 減損損失累計額 | △19,263 | △13,238 |
| 建物及び構築物 (純額) | 66,544 | 79,666 |
| 工具、器具及び備品 | 75,938 | 113,433 |
| 減価償却累計額 | △48,767 | △69,117 |
| 減損損失累計額 | △1,217 | △1,168 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 25,953 | 43,146 |
| 機械装置及び運搬具 | 69,266 | 60,560 |
| 減価償却累計額 | △23,569 | △26,602 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 45,697 | 33,958 |
| 土地 | 140,963 | 140,963 |
| 有形固定資産合計 | 279,158 | 297,735 |
| 無形固定資産 | 16,966 | 19,309 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 97,518 | ※1 97,474 |
| 繰延税金資産 | 180,151 | 178,058 |
| 差入保証金 | 678,383 | 533,542 |
| 役員に対する長期貸付金 | 4,354 | 3,381 |
| その他 | 152,003 | 140,017 |
| 貸倒引当金 | — | △5,177 |
| 投資その他の資産合計 | 1,112,411 | 947,297 |
| 固定資産合計 | 1,408,535 | 1,264,343 |
| 繰延資産 | 2,760 | 920 |
| 資産合計 | 6,251,866 | 5,584,094 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (平成21年8月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | *2 554,648 | 527,162 |
| 短期借入金 | 2,200,679 | 2,302,899 |
| 1年内償還予定の社債 | 700,000 | 40,000 |
| 未払金及び未払費用 | 396,655 | 284,286 |
| 未払法人税等 | 48,607 | 44,182 |
| 賞与引当金 | 44,148 | 28,000 |
| ポイント引当金 | 6,221 | 1,885 |
| その他 | 154,180 | 112,275 |
| 流動負債合計 | 4,105,142 | 3,340,692 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 110,000 |
| 長期借入金 | 503,566 | 726,234 |
| 退職給付引当金 | 92,573 | 92,026 |
| リース資産減損勘定 | 34,583 | 17,282 |
| その他 | 4,339 | 2,040 |
| 固定負債合計 | 785,063 | 947,582 |
| 負債合計 | 4,890,206 | 4,288,275 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 743,392 | 743,392 |
| 資本剰余金 | 550,701 | 550,701 |
| 利益剰余金 | 99,117 | 55,989 |
| 自己株式 | △14,148 | △28,219 |
| 株主資本合計 | 1,379,061 | 1,321,863 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,478 | — |
| 為替換算調整勘定 | △14,923 | △26,044 |
| 評価・換算差額等合計 | △17,401 | △26,044 |
| 純資産合計 | 1,361,659 | 1,295,818 |
| 負債純資産合計 | 6,251,866 | 5,584,094 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,463,951 | 7,279,323 |
| 売上原価 | 3,836,345 | 3,022,045 |
| 売上総利益 | 4,627,605 | 4,257,278 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 4,433,092 | ※1 4,090,404 |
| 営業利益 | 194,513 | 166,873 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,832 | 2,534 |
| 受取家賃 | 1,142 | 1,142 |
| 協賛金収入 | 3,628 | 999 |
| 商標使用料収入 | — | 1,142 |
| その他 | 5,976 | 2,983 |
| 営業外収益合計 | 13,580 | 8,802 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50,915 | 57,188 |
| 社債利息 | 10,662 | 1,617 |
| 社債発行費償却 | 1,840 | 1,840 |
| 社債保証料 | 4,814 | 1,149 |
| 為替差損 | — | 31,286 |
| その他 | 17,662 | 3,305 |
| 営業外費用合計 | 85,896 | 96,387 |
| 経常利益 | 122,197 | 79,288 |
| 特別利益 | | |
| ポイント引当金戻入額 | 1,178 | 4,336 |
| 貸倒引当金戻入額 | 510 | 205 |
| 受取補償金 | — | 6,387 |
| 特別利益合計 | 1,689 | 10,928 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | ※2 4,499 | ※2 33,894 |
| 固定資産除却損 | — | 3,857 |
| 貸倒損失 | — | 4,954 |
| 商品評価損 | 15,273 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 4,703 |
| 不正損失 | — | ※3 6,964 |
| 過年度租税公課 | — | 5,962 |
| 減損損失 | — | 3,674 |
| 事業整理損 | ※4 23,807 | — |
| その他 | 1,359 | 482 |
| 特別損失合計 | 44,940 | 64,493 |
| 税金等調整前当期純利益 | 78,946 | 25,722 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,987 | 35,816 |
| 法人税等調整額 | △86,277 | 10,481 |
| 法人税等合計 | △52,290 | 46,298 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 131,237 | △20,575 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 742,240 | 743,392 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,152 | — |
| 当期変動額合計 | 1,152 | — |
| 当期末残高 | 743,392 | 743,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 706,642 | 550,701 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,134 | — |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | △157,075 | — |
| 当期変動額合計 | △155,941 | — |
| 当期末残高 | 550,701 | 550,701 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △189,196 | 99,117 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | 157,075 | — |
| 剰余金の配当 | — | △22,551 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 131,237 | △20,575 |
| 当期変動額合計 | 288,312 | △43,126 |
| 当期末残高 | 99,117 | 55,989 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △183 | △14,148 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △13,965 | △14,070 |
| 当期変動額合計 | △13,965 | △14,070 |
| 当期末残高 | △14,148 | △28,219 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,259,503 | 1,379,061 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,286 | — |
| 剰余金の配当 | — | △22,551 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 131,237 | △20,575 |
| 自己株式の取得 | △13,965 | △14,070 |
| 当期変動額合計 | 119,558 | △57,196 |
| 当期末残高 | 1,379,061 | 1,321,863 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,435 | △2,478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,043 | 2,478 |
| 当期変動額合計 | △1,043 | 2,478 |
| 当期末残高 | △2,478 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △2,319 | △14,923 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △12,603 | △11,121 |
| 当期変動額合計 | △12,603 | △11,121 |
| 当期末残高 | △14,923 | △26,044 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △3,754 | △17,401 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,647 | △8,643 |
| 当期変動額合計 | △13,647 | △8,643 |
| 当期末残高 | △17,401 | △26,044 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,255,748 | 1,361,659 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,286 | — |
| 剰余金の配当 | — | △22,551 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 131,237 | △20,575 |
| 自己株式の取得 | △13,965 | △14,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,647 | △8,643 |
| 当期変動額合計 | 105,911 | △65,839 |
| 当期末残高 | 1,361,659 | 1,295,818 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 78,946 | 25,722 |
| 減価償却費 | 84,053 | 77,483 |
| 減損損失 | — | 3,674 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 3,426 | △547 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 8,720 | △16,148 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △1,178 | △4,336 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7,001 | 877 |
| その他の特別損益 (△は益) | — | 8,625 |
| 為替差損益 (△は益) | 399 | 14,209 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,895 | △2,534 |
| 支払利息及び社債利息 | 61,577 | 58,805 |
| 繰延資産償却額 | 1,862 | 1,840 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 4,703 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △32,456 | 99,205 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 440,062 | 101,984 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 16,845 | △54,726 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △236,830 | △3,291 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △42,408 | △183,793 |
| 小計 | 373,123 | 131,754 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,895 | 2,534 |
| 利息の支払額 | △61,577 | △58,805 |
| 法人税等の支払額 | △41,684 | △39,937 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 272,756 | 35,546 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △52,003 | △86,685 |
| 差入保証金の差入による支出 | △18,125 | △15,582 |
| 差入保証金の回収による収入 | 111,291 | 160,283 |
| その他投資取得による支出 | △12,420 | △11,889 |
| その他投資回収による収入 | 655 | 2,007 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,016 | △6,910 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25,380 | 41,223 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △10,000 | △80,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △193,123 | △295,112 |
| 自己株式の取得による支出 | △13,965 | △14,070 |
| 社債の償還による支出 | △160,000 | △700,000 |
| 配当金の支払額 | — | △19,255 |
| 株式の発行による収入 | 2,264 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △374,824 | △408,438 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △5,250 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △76,686 | △336,919 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,576,422 | 1,499,735 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,499,735 | ※1 1,162,816 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLRY Co., Ltd. | 同左 |
| 2 持分法適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちD&Q JEWELLRY Co., Ltd. の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)たな卸資産 1 商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。 2 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 3 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 1 商品及び製品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 2 原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 3 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|--------|---|-------|--------|---|-------|--------|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> | <p>(イ)有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については旧定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 649 957 761"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> | 建 | 物 | 2年～17年 | 機 | 械及び装置 | 5年～10年 | 工 | 具器具備品 | 2年～20年 | <p>(イ)有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)社債発行費 同左</p> <p>(ロ)株式交付費 _____</p> |
| 建 | 物 | 2年～17年 | | | | | | | | | |
| 機 | 械及び装置 | 5年～10年 | | | | | | | | | |
| 工 | 具器具備品 | 2年～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | — |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p> | <p>消費税等の処理方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> |
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,309,427千円、230,488千円、28,323千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|---|--|
| <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------|-------------|-----|----------|--|------------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|
| <p>※1</p> | <p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 79,154千円</p> <p>当社が出店しております株式会社新天町商店街公社(福岡市)との店舗賃貸借契約の定めにより、当社が所有する株式会社新天町商店街公社の株式を担保提供しております。</p> <p>なお、上記に対する債務はありません。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 10,000千円</p> | <p>※2</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,990,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 2,050,000千円 | 借入実行残高 | 1,990,000千円 | 差引額 | 60,000千円 | <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 2,100,000千円 | 借入実行残高 | 1,880,000千円 | 差引額 | 220,000千円 |
| 当座貸越極度額の総額 | 2,050,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,990,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 2,100,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,880,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 220,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------|----------|--------|----------|------|-------------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|-------|---------|---|---------|--|-------|-------------|----------|----------|--------|----------|------|-------------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|----------|---------|---------|-------|----------|-------|----------|---|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,597,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,922千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,317,236千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">272,732千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">229,105千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,283千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">113,006千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">74,327千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,291千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費</td><td style="text-align: right;">3,324千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 事業整理損は、(株)SPAパートナーズの事業規模の縮小及び業容の見直しにともない、工具器具備品及び滞留在庫等の処分を行ったために発生したものであります。</p> | 給与・賞与 | 1,597,959千円 | 賞与引当金繰入額 | 44,148千円 | 退職給付費用 | 20,922千円 | 地代家賃 | 1,317,236千円 | 広告宣伝費 | 272,732千円 | 賃借料 | 229,105千円 | 法定福利費 | 171,283千円 | 販売促進費 | 113,006千円 | 販売手数料 | 74,327千円 | 減価償却費 | 58,291千円 | 原状回復費 | 3,324千円 | 契約違約金 | 1,175千円 | 計 | 4,499千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,372,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,012千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,254,299千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">245,976千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">210,267千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,884千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">123,333千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">86,150千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,883千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,369千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">11,151千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td style="text-align: right;">18,373千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,894千円</td></tr> </table> <p>※3 不正損失は、在外連結子会社 維瓊國際有限公司(台湾)の元董事長兼総経理の背任横領に伴う損失であります。</p> <p>※4 _____</p> | 給与・賞与 | 1,372,526千円 | 賞与引当金繰入額 | 28,000千円 | 退職給付費用 | 14,012千円 | 地代家賃 | 1,254,299千円 | 広告宣伝費 | 245,976千円 | 賃借料 | 210,267千円 | 法定福利費 | 170,884千円 | 販売促進費 | 123,333千円 | 販売手数料 | 86,150千円 | 減価償却費 | 68,883千円 | 固定資産除却損 | 4,369千円 | 原状回復費 | 11,151千円 | 契約違約金 | 18,373千円 | 計 | 33,894千円 |
| 給与・賞与 | 1,597,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 44,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 20,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,317,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 272,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 229,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 171,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 113,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 74,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 58,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費 | 3,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約違約金 | 1,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 1,372,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 28,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 14,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,254,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 245,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 210,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 170,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 123,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 86,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 68,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 4,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費 | 11,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約違約金 | 18,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|--------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 11,369,000 | 18,000 | — | 11,387,000 |
| 合計 | 11,369,000 | 18,000 | — | 11,387,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 680 | 110,435 | — | 111,115 |
| 合計 | 680 | 110,435 | — | 111,115 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,000株は、ストックオプションの権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加110,435株は、単元未満株の買取りによる増加435株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加110,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成20年11月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,551 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月27日 |

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|--------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 11,387,000 | — | — | 11,387,000 |
| 合計 | 11,387,000 | — | — | 11,387,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 111,115 | 190,364 | — | 301,479 |
| 合計 | 111,115 | 190,364 | — | 301,479 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加190,364株は、単元未満株の買取りによる増加364株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加190,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成20年11月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,551 | 2.00 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成21年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 22,171 | 2.00 | 平成21年8月31日 | 平成21年11月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | |
|--|---|--|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日) | ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日) |
| | 現金及び預金勘定 1,499,735千円 | | 現金及び預金勘定 1,162,816千円 |
| | 現金及び現金同等物 1,499,735千円 | | 現金及び現金同等物 1,162,816千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------|----------------|------------|----------|---------|-----------|-----------|---------------|---------|-----------|---------|---------------|--------|----------|--------|---|---------|--------|-----------|---|----------|----------------|----------------|------------|---------------|---------|-----------|-----------|---------------|---------|----------|---------|------------|--------|---|--------|---------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">888,290</td> <td style="text-align: right;">220,437</td> <td style="text-align: right;">1,108,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">525,708</td> <td style="text-align: right;">147,522</td> <td style="text-align: right;">673,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300,141</td> <td style="text-align: right;">72,915</td> <td style="text-align: right;">373,056</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 888,290 | 220,437 | 1,108,728 | 減価償却累計額相当額 | 525,708 | 147,522 | 673,231 | 減損損失累計額相当額 | 62,441 | — | 62,441 | 期末残高相当額 | 300,141 | 72,915 | 373,056 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">746,336</td> <td style="text-align: right;">254,185</td> <td style="text-align: right;">1,000,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">545,777</td> <td style="text-align: right;">206,054</td> <td style="text-align: right;">751,831</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,831</td> <td style="text-align: right;">48,131</td> <td style="text-align: right;">232,963</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 746,336 | 254,185 | 1,000,521 | 減価償却累計額相当額 | 545,777 | 206,054 | 751,831 | 減損損失累計額相当額 | 15,726 | — | 15,726 | 期末残高相当額 | 184,831 | 48,131 | 232,963 |
| | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 888,290 | 220,437 | 1,108,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 525,708 | 147,522 | 673,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 62,441 | — | 62,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 300,141 | 72,915 | 373,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 746,336 | 254,185 | 1,000,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 545,777 | 206,054 | 751,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 15,726 | — | 15,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 184,831 | 48,131 | 232,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">190,181千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">259,156千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,338千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,583千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | | 190,181千円 | | 1年超 | | 259,156千円 | | 合計 | | 449,338千円 | | リース資産減損勘定期末残高 | | 34,583千円 | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">134,525千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,279千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">261,805千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | | 134,525千円 | | 1年超 | | 127,279千円 | | 合計 | | 261,805千円 | | リース資産減損勘定期末残高 | | 17,282千円 | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 190,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 259,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 449,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | 34,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 134,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 127,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 261,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | 17,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">173,161千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,113千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,570千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,386千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | | 173,161千円 | | 減価償却費相当額 | | 162,113千円 | | リース資産減損勘定の取崩額 | | 29,570千円 | | 支払利息相当額 | | 10,386千円 | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">163,527千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,318千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,411千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,728千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | | 163,527千円 | | 減価償却費相当額 | | 153,318千円 | | リース資産減損勘定の取崩額 | | 20,411千円 | | 支払利息相当額 | | 8,728千円 | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 173,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 162,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | 29,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | 10,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 163,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 153,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | 20,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | 8,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 6,885 | 2,726 | △4,159 |
| | 小計 | 6,885 | 2,726 | △4,159 |
| 合計 | | 6,885 | 2,726 | △4,159 |

2 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 94,792 |

当連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 2,182 | 2,182 | — |
| | 小計 | 2,182 | 2,182 | — |
| 合計 | | 2,182 | 2,182 | — |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4,703千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 95,292 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年8月31日) |
|------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 105,737千円 |
| (2) 年金資産 | △15,415千円 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 2,252千円 |
| (4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) | 92,573千円 |

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) |
|--------------------|--|
| 退職給付費用 | |
| (1) 勤務費用 | 13,269千円 |
| (2) 利息費用 | 2,244千円 |
| (3) 小計(1)+(2) | 15,513千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,408千円 |
| (5) 退職給付費用(3)+(4) | 20,922千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) |
|-------------------|--|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 |

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 当連結会計年度 (平成21年8月31日) |
|------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 110,246千円 |
| (2) 年金資産 | △16,268千円 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | △1,952千円 |
| (4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) | 92,026千円 |

3 退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--------------------|--|
| 退職給付費用 | |
| (1) 勤務費用 | 12,197千円 |
| (2) 利息費用 | 2,114千円 |
| (3) 小計(1)+(2) | 14,311千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | △299千円 |
| (5) 退職給付費用(3)+(4) | 14,012千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|-------------------|--|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 0.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|----------------|--------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 付与日(取締役会決議日) | 平成13年11月27日 |
| 付与対象者の区分別人数 | 当社取締役 4名 当社従業員 6名 |
| 株式の種類および付与数(株) | 普通株式 180,000株 (注) 1 |
| 権利確定条件 | 該当ありません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成15年11月28日 至 平成20年11月27日 |
| 権利行使条件 | (注) 2 |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ① 付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
 ② 付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
 ③ その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

| | |
|--------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 付与日(取締役会決議日) | 平成13年11月27日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | — |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | — |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | 84,000 |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | 18,000 |
| 失効(株) | 12,000 |
| 未行使残(株) | 54,000 |

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

| | |
|---------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 付与日(取締役会決議日) | 平成13年11月27日 |
| 権利行使価格(円) | 127 |
| 権利行使時の平均価格(円) | 136 |
| 公正な評価単価(付与日) | — |

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|----------------|--------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 付与日(取締役会決議日) | 平成13年11月27日 |
| 付与対象者の区分別人数 | 当社取締役 4名 当社従業員 6名 |
| 株式の種類および付与数(株) | 普通株式 180,000株 (注) 1 |
| 権利確定条件 | 該当ありません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成15年11月28日 至 平成20年11月27日 |
| 権利行使条件 | (注) 2 |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ① 付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
 ② 付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
 ③ その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

| | |
|--------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 付与日(取締役会決議日) | 平成13年11月27日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | — |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | — |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | 54,000 |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | 54,000 |
| 未行使残(株) | — |

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

| | |
|---------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 付与日(取締役会決議日) | 平成13年11月27日 |
| 権利行使価格(円) | 127 |
| 権利行使時の平均価格(円) | — |
| 公正な評価単価(付与日) | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年8月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 |
| | 3,255千円 | | 2,806千円 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 17,835千円 | | 11,312千円 |
| | ポイント引当金 | | ポイント引当金 |
| | 2,509千円 | | 761千円 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 371千円 | | 328千円 |
| | 過年度償却 | | 未払金(社会保険料) |
| | 759千円 | | 1,382千円 |
| | 未払金(社会保険料) | | 繰延税金資産(固定) |
| | 1,929千円 | | 投資有価証券評価損 |
| | 繰延税金資産(固定) | | 6,060千円 |
| | 減価償却費 | | 退職給付引当金 |
| | 8,390千円 | | 37,178千円 |
| | 投資有価証券評価損 | | 減損損失 |
| | 6,060千円 | | 19,514千円 |
| | 退職給付引当金 | | 繰越欠損金 |
| | 37,399千円 | | 211,093千円 |
| | 減損損失 | | 繰延税金資産小計 |
| | 28,023千円 | | 290,438千円 |
| | 繰越欠損金 | | 評価性引当金 |
| | 190,493千円 | | △95,787千円 |
| | その他有価証券評価差額 | | 繰延税金資産計 |
| | 1,680千円 | | 194,650千円 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 298,709千円 | | 194,650千円 |
| | 評価性引当金 | | |
| | △91,896千円 | | |
| | 繰延税金資産計 | | |
| | 206,812千円 | | |
| | 繰延税金資産の純額 | | |
| | 206,812千円 | | |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.4% | | 40.4% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等 | | 交際費等 |
| | 4.0% | | 11.0% |
| | 住民税均等割 | | 住民税均等割 |
| | 40.8% | | 144.3% |
| | 海外子会社の税率差異 | | 海外子会社の税率差異 |
| | △15.9% | | △30.9% |
| | 評価性引当金 | | 評価性引当金 |
| | △135.5% | | 15.1% |
| | 税効果適用後の法人税等の負担率 | | 税効果適用後の法人税等の負担率 |
| | △66.2% | | 180.0% |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|-------|----|-------------|-----------------------|----------------------------|------------|------------|----------------------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 貞松豊二郎 | — | — | 当社の取締役 役会長 | (被所有) 直接 4.30 | — | — | 店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1 | — | — | — |
| 役員 | 貞松隆弥 | — | — | 当社の代表 取締役社長 | (被所有) 直接 15.42 | — | — | 店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1 | — | — | — |
| 役員 | 笠原浩一 | — | — | 当社の取締 役営業部長 | — | — | — | 貸付金の回収 | 646 | 役員長期 貸付金 | 4,354 |
| 役員及びそ の近親者 | 貞松栄子 | — | — | 当社の代表 取締役社長 の実母 | (被所有) 直接 5.88 | — | — | 顧問料 | 1,200 | — | — |

(注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数83店舗(平成20年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|----------------|----------------------------|---------------|----------------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 貞松豊二郎 | — | — | 当社の取締 役会長 | (被所有) 直接 0.24 | — | 店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1 | — | — | — |
| 役員 | 貞松隆弥 | — | — | 当社の代表 取締役社長 | (被所有) 直接 15.42 | — | 店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1 | — | — | — |

(注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数82店舗(平成21年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に8店舗、代表取締役社長貞松隆弥に1店舗の連帯保証を受けております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 120円 76銭 | 116円 89銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) | 11円 56銭 | △1円 85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (平成21年8月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,361,659 | 1,295,818 |
| 純資産の部の合計から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,361,659 | 1,295,818 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 11,275 | 11,085 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 131,237 | △20,575 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円) | 131,237 | △20,575 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,350 | 11,105 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 | 平成13年11月27日定時株主総会決議によるストック・オプションとしての新株予約権1種類 27個 | — |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | |
|--|--|------|---------------|-----|-----|------|---------------|-----|--|
| <p>(取締役および監査役に対する株式報酬型ストックオプション)</p> <p>平成20年10月14日開催の取締役会において、取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて平成20年11月26日開催の当社定時株主総会に付議する事を決議いたしました。</p> <p>1. 株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する目的 取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的とするものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的である株式の数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数の上限)</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役</td> <td>21万株</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td>2万株</td> </tr> </table> <p>4. 新株予約権の総数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限)</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役</td> <td>210個</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td>20個</td> </tr> </table> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>5. 新株予約権の払込金額 新株予約権の割り当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会が定めるものといたします。</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。</p> <p>7. 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p> <p>8. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することといたします。</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降新株予約権を行使することができるものとしその他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p> | 取締役 | 21万株 | 監査役(社外監査役を除く) | 2万株 | 取締役 | 210個 | 監査役(社外監査役を除く) | 20個 | <p>(第2回新株予約権の発行)</p> <p>平成21年9月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 経営改革の一環としての役員報酬体系の見直しに伴い、取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的として、当社の取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を次の要領により発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の発行要領</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社サダマツ第2回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数 当社普通株式80,000株とする。</p> <p>ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。なお、付与株式数は、下記(6)に定める新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率</p> <p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</p> <p>また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> |
| 取締役 | 21万株 | | | | | | | | |
| 監査役(社外監査役を除く) | 2万株 | | | | | | | | |
| 取締役 | 210個 | | | | | | | | |
| 監査役(社外監査役を除く) | 20個 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|---|
| | <p>(3) 新株予約権の総数 78個とする。 上記の総数は割当予定数であり、申込みの数が割当予定数に満たない場合等には、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。</p> <p>(4) 新株予約権の割当てを受ける者および割当数 ① 当社取締役 4名 (71個) ② 当社監査役 1名 (7個)</p> <p>(5) 新株予約権の払込金額 新株予約権 1個あたり 51,501円 (1株当たり51,501円) なお、当該払込金額については、会社法第246条第2項の規定に基づき、金銭の払込みに代えて、付与対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を割り当てる日 平成21年9月30日</p> <p>(7) 新株予約権と引換えにする金銭の払込み期日 平成21年9月30日</p> <p>(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(9) 新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成51年9月30日まで</p> <p>(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成50年10月1日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 ② 上記に関わらず、新株予約権者は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記(14)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。 ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|---|
| | <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。</p> <p>④ その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(12) 新株予約権の取得の事由および条件 以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案</p> <p>② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案</p> <p>③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案</p> <p>④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p> <p>⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p> <p>(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|---|
| | <p>(14) 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数」に準じて決定する。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|--|
| | <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記「(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>⑧ 新株予約権の取得の事由および条件 上記「(12) 新株予約権の取得の事由および条件」に準じて決定する。</p> <p>(15) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い 新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(16) 新株予約権の行使請求および払込みの方法 ① 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式による「新株予約権行使請求書」に必要事項を記入し、記名押印または署名のうえ、これを下記(17)に定める行使請求受付場所に提出するものとする。 ② 前①の「新株予約権行使請求書」の提出とともに、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使に係る新株予約権数を乗じた金額の全額を、会社法第281条第1項の規定に従い、現金にて下記(18)に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に当社の指定する日時までに振り込むものとする。</p> <p>(17) 新株予約権の行使請求受付場所 当社管理部 (またはその時々における当該業務担当部署)</p> <p>(18) 新株予約権の行使に際して出資される金銭の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 福岡支店 福岡市中央区天神一丁目十三番一号 (またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継支店)</p> |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,448,474 | 1,125,297 |
| 売掛金 | ※1 810,518 | ※1 648,498 |
| 商品 | 2,441,993 | — |
| 商品及び製品 | — | 2,117,715 |
| 原材料 | — | 261,726 |
| 貯蔵品 | 27,184 | 23,687 |
| 前払費用 | 29,041 | 24,231 |
| 繰延税金資産 | 26,661 | 16,592 |
| その他 | 17,543 | 43,422 |
| 貸倒引当金 | △918 | △813 |
| 流動資産合計 | 4,800,498 | 4,260,358 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 145,823 | 158,289 |
| 減価償却累計額 | △83,545 | △76,974 |
| 減損損失累計額 | △19,263 | △13,238 |
| 建物(純額) | 43,014 | 68,076 |
| 機械及び装置 | 963 | 963 |
| 減価償却累計額 | △150 | △405 |
| 機械及び装置(純額) | 813 | 558 |
| 工具、器具及び備品 | 65,962 | 105,141 |
| 減価償却累計額 | △45,061 | △65,176 |
| 減損損失累計額 | △1,217 | △1,168 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,683 | 38,797 |
| 土地 | 140,963 | 140,963 |
| 有形固定資産合計 | 204,474 | 248,395 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,899 | 7,387 |
| 電話加入権 | 4,776 | 4,776 |
| 特許権 | 3,645 | 5,305 |
| 無形固定資産合計 | 16,322 | 17,469 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 97,518 | ※2 97,474 |
| 関係会社株式 | 119,041 | 139,870 |
| 出資金 | 36,757 | 36,247 |
| 関係会社長期貸付金 | 189,800 | 186,273 |
| 長期前払費用 | 74,226 | 53,905 |
| 繰延税金資産 | 214,310 | 231,654 |
| 差入保証金 | 677,636 | 526,858 |
| 役員に対する長期貸付金 | 4,354 | 3,381 |
| その他 | 35,387 | 42,218 |
| 貸倒引当金 | △108,853 | △132,632 |
| 投資その他の資産合計 | 1,340,179 | 1,185,250 |
| 固定資産合計 | 1,560,976 | 1,451,116 |
| 繰延資産 | 2,760 | 920 |
| 資産合計 | 6,364,235 | 5,712,395 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | *3 339,407 | 305,691 |
| 買掛金 | 220,209 | 230,759 |
| 短期借入金 | 1,990,000 | 1,910,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 210,679 | 392,899 |
| 1年内償還予定の社債 | 700,000 | 40,000 |
| 未払金 | 205,108 | 118,494 |
| 未払法人税等 | 45,398 | 44,003 |
| 未払消費税等 | 37,597 | 8,488 |
| 未払費用 | 182,997 | 160,067 |
| 前受金 | 85,210 | 76,682 |
| 預り金 | 22,251 | 22,284 |
| 賞与引当金 | 44,148 | 28,000 |
| ポイント引当金 | 6,221 | 1,885 |
| その他 | 1,007 | 964 |
| 流動負債合計 | 4,090,238 | 3,340,221 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,000 | 110,000 |
| 長期借入金 | 503,566 | 726,234 |
| 退職給付引当金 | 92,573 | 92,026 |
| リース資産減損勘定 | 34,583 | 17,282 |
| その他 | 3,149 | 600 |
| 固定負債合計 | 783,873 | 946,142 |
| 負債合計 | 4,874,112 | 4,286,363 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 743,392 | 743,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 550,701 | 550,701 |
| 資本剰余金合計 | 550,701 | 550,701 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,000 | 8,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 204,657 | 152,157 |
| 利益剰余金合計 | 212,657 | 160,157 |
| 自己株式 | △14,148 | △28,219 |
| 株主資本合計 | 1,492,602 | 1,426,031 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,478 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △2,478 | — |
| 純資産合計 | 1,490,123 | 1,426,031 |
| 負債純資産合計 | 6,364,235 | 5,712,395 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | ※4 8,058,614 | ※4 7,164,420 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,633,842 | 2,441,993 |
| 当期商品仕入高 | ※4 3,395,821 | ※4 2,964,307 |
| 合計 | 6,029,664 | 5,406,301 |
| 他勘定振替高 | ※1 1,339 | ※1 5,200 |
| 商品期末たな卸高 | 2,441,993 | 2,379,441 |
| 商品売上原価 | 3,586,331 | 3,021,659 |
| 売上総利益 | 4,472,283 | 4,142,761 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 4,238,091 | ※2 3,987,548 |
| 営業利益 | 234,191 | 155,213 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※4 5,588 | ※4 4,198 |
| 受取家賃 | ※4 2,342 | 1,142 |
| 協賛金収入 | 3,628 | 999 |
| 業務受託料 | 2,405 | — |
| 商標使用料収入 | — | 1,142 |
| その他 | 5,077 | 899 |
| 営業外収益合計 | 19,043 | 8,382 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,488 | 57,526 |
| 社債利息 | 10,662 | 1,617 |
| 社債発行費償却 | 1,840 | 1,840 |
| 社債保証料 | 4,814 | 1,149 |
| 為替差損 | — | 33,740 |
| その他 | 365 | 2,582 |
| 営業外費用合計 | 69,172 | 98,456 |
| 経常利益 | 184,063 | 65,139 |
| 特別利益 | | |
| ポイント引当金戻入額 | 1,178 | 4,336 |
| 受取補償金 | — | 6,387 |
| 特別利益合計 | 1,178 | 10,723 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | ※3 4,499 | ※3 33,894 |
| 固定資産除却損 | — | 1,844 |
| 商品盗難損失 | 1,304 | 482 |
| 貸倒引当金繰入額 | ※5 61,389 | ※5 23,614 |
| 貸倒損失 | — | 4,954 |
| 投資有価証券評価損 | — | 4,703 |
| 過年度租税公課 | — | 5,962 |
| 減損損失 | — | 3,674 |
| その他 | 55 | — |
| 特別損失合計 | 67,249 | 79,131 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 117,992 | △3,268 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,771 | 35,635 |
| 法人税等調整額 | △120,437 | △8,955 |
| 法人税等合計 | △86,665 | 26,680 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 204,657 | △29,948 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 742,240 | 743,392 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,152 | — |
| 当期変動額合計 | 1,152 | — |
| 当期末残高 | 743,392 | 743,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 706,642 | 550,701 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,134 | — |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | △157,075 | — |
| 当期変動額合計 | △155,941 | — |
| 当期末残高 | 550,701 | 550,701 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 706,642 | 550,701 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,134 | — |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | △157,075 | — |
| 当期変動額合計 | △155,941 | — |
| 当期末残高 | 550,701 | 550,701 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,000 | 8,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,000 | 8,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 208,000 | — |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補による別途積立金の取崩し | △208,000 | — |
| 当期変動額合計 | △208,000 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △365,075 | 204,657 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | 157,075 | — |
| 欠損填補による別途積立金の取崩し | 208,000 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 剰余金の配当 | — | △22,551 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 204,657 | △29,948 |
| 当期変動額合計 | 569,732 | △52,499 |
| 当期末残高 | 204,657 | 152,157 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △149,075 | 212,657 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | 157,075 | — |
| 剰余金の配当 | — | △22,551 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 204,657 | △29,948 |
| 当期変動額合計 | 361,732 | △52,499 |
| 当期末残高 | 212,657 | 160,157 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △183 | △14,148 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △13,965 | △14,070 |
| 当期変動額合計 | △13,965 | △14,070 |
| 当期末残高 | △14,148 | △28,219 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,299,623 | 1,492,602 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,286 | — |
| 剰余金の配当 | — | △22,551 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 204,657 | △29,948 |
| 自己株式の取得 | △13,965 | △14,070 |
| 当期変動額合計 | 192,978 | △66,569 |
| 当期末残高 | 1,492,602 | 1,426,031 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,435 | △2,478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,043 | 2,478 |
| 当期変動額合計 | △1,043 | 2,478 |
| 当期末残高 | △2,478 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,435 | △2,478 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,043 | 2,478 |
| 当期変動額合計 | △1,043 | 2,478 |
| 当期末残高 | △2,478 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成19年9月1日 | (自 | 平成20年9月1日 |
| | 至 | 平成20年8月31日) | 至 | 平成21年8月31日) |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,298,188 | | 1,490,123 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 2,286 | | — |
| 剰余金の配当 | | — | | △22,551 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 204,657 | | △29,948 |
| 自己株式の取得 | | △13,965 | | △14,070 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △1,043 | | 2,478 |
| 当期変動額合計 | | 191,935 | | △64,091 |
| 当期末残高 | | 1,490,123 | | 1,426,031 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 商品及び製品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。</p> <p>建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (4) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 | (1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費 _____ |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 |
| 6 外貨建の資産及び負債本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 | _____ |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> |
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前事業計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」として記載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p> |
|---|---|
| <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|--|--|
| <p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 151,024千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 10,000千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,050,000千円 借入実行残高 1,990,000千円 差引額 60,000千円</p> | <p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 79,121千円</p> <p>※2 担保に供している資産 投資有価証券 79,154千円 当社が出店しております株式会社新天町商店街公社(福岡市)との店舗賃貸借契約の定めにより、当社が所有する株式会社新天町商店街公社を担保提供しております。 なお、上記に対する債務はありません。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,880,000千円 差引額 220,000千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------|-----------|--------|----------|---|-------------|---------|-----------|---|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|-------|----------|--|-------|-------------|----------|----------|--------|----------|------|-------------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|----------|
| <p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339千円</td> </tr> </table> | 盗難損失 | 1,304千円 | その他 | 35千円 | 計 | 1,339千円 | <p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200千円</td> </tr> </table> | 盗難損失 | 482千円 | 長期未収入金 | 4,717千円 | 計 | 5,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 盗難損失 | 1,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 35千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 盗難損失 | 482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未収入金 | 4,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.7%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,519,583千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,272,605千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">268,430千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">228,935千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">168,069千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">107,096千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">69,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,480千円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 1,519,583千円 | 賞与引当金繰入額 | 44,148千円 | 退職給付費用 | 18,700千円 | 地代家賃 | 1,272,605千円 | 広告宣伝費 | 268,430千円 | 賃借料 | 228,935千円 | 法定福利費 | 168,069千円 | 販売促進費 | 107,096千円 | 販売手数料 | 69,667千円 | 減価償却費 | 48,480千円 | <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は81.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.6%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,334,889千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,366千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,222,585千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">243,704千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">207,336千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">168,065千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">120,668千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">83,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,842千円</td> </tr> </table> | 給与・賞与 | 1,334,889千円 | 賞与引当金繰入額 | 28,000千円 | 退職給付費用 | 12,366千円 | 地代家賃 | 1,222,585千円 | 広告宣伝費 | 243,704千円 | 賃借料 | 207,336千円 | 法定福利費 | 168,065千円 | 販売促進費 | 120,668千円 | 販売手数料 | 83,502千円 | 減価償却費 | 61,842千円 |
| 給与・賞与 | 1,519,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 44,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 18,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,272,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 268,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 228,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 168,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 107,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 69,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 48,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 1,334,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 28,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,222,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 243,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 207,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 168,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 120,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 83,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 61,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499千円</td> </tr> </table> | 原状回復費 | 3,324千円 | 契約違約金 | 1,175千円 | 計 | 4,499千円 | <p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,369千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">11,151千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">18,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,894千円</td> </tr> </table> | 固定資産除却損 | 4,369千円 | 原状回復費 | 11,151千円 | 契約違約金 | 18,373千円 | 計 | 33,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費 | 3,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約違約金 | 1,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 4,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費 | 11,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約違約金 | 18,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">78,617千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">347,402千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,391千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 78,617千円 | 仕入高 | 347,402千円 | 受取利息 | 3,391千円 | 受取家賃 | 1,200千円 | 業務受託料 | 2,405千円 | <p>※4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,195千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">436,086千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 39,195千円 | 仕入高 | 436,086千円 | 受取利息 | 3,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 78,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 347,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,391千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取家賃 | 1,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託料 | 2,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 39,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 436,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 国内子会社(株)SPAパートナーズに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入(債務超過相当額)に伴うものであります。</p> | <p>※5 国内子会社(株)SPAパートナーズ及び維環国際有限公司に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入(債務超過相当額)に伴うものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 680 | 110,435 | — | 111,115 |
| 合計 | 680 | 110,435 | — | 111,115 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110,435株は、単元未満株の買取りによる増加435株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加110,000株であります。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 111,115 | 190,364 | — | 301,479 |
| 合計 | 111,115 | 190,364 | — | 301,479 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190,364株は、単元未満株の買取りによる増加364株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加190,000株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------|---|---------------|---------------|-----------|---|-----------|---|---------|-----------|----------|------------|---------------|----------|---------|---------|---------|--------|---------|---|--|----------------|----------------|------------|---------|---------|---------|-----------|------------|---------|---------|---------|------------|--------|---|--------|---------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">888,290</td> <td style="text-align: right;">220,437</td> <td style="text-align: right;">1,108,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">525,708</td> <td style="text-align: right;">147,522</td> <td style="text-align: right;">673,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300,140</td> <td style="text-align: right;">72,915</td> <td style="text-align: right;">373,056</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 888,290 | 220,437 | 1,108,728 | 減価償却累計額相当額 | 525,708 | 147,522 | 673,231 | 減損損失累計額相当額 | 62,441 | — | 62,441 | 期末残高相当額 | 300,140 | 72,915 | 373,056 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">746,336</td> <td style="text-align: right;">254,185</td> <td style="text-align: right;">1,000,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">545,777</td> <td style="text-align: right;">206,054</td> <td style="text-align: right;">751,831</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,831</td> <td style="text-align: right;">48,131</td> <td style="text-align: right;">232,963</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 746,336 | 254,185 | 1,000,521 | 減価償却累計額相当額 | 545,777 | 206,054 | 751,831 | 減損損失累計額相当額 | 15,726 | — | 15,726 | 期末残高相当額 | 184,831 | 48,131 | 232,963 |
| | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 888,290 | 220,437 | 1,108,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 525,708 | 147,522 | 673,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 62,441 | — | 62,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 300,140 | 72,915 | 373,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 746,336 | 254,185 | 1,000,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 545,777 | 206,054 | 751,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 15,726 | — | 15,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 184,831 | 48,131 | 232,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">449,338千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 190,181千円 | 1年超 | 259,156千円 | 合計 | 449,338千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,805千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 134,525千円 | 1年超 | 127,279千円 | 合計 | 261,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 190,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 259,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 449,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 134,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 127,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 261,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,583千円</td> </tr> </tbody> </table> | リース資産減損勘定期末残高 | 34,583千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> </tr> </tbody> </table> | リース資産減損勘定期末残高 | 17,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | 34,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | 17,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,570千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">162,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,386千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 173,161千円 | 減価償却費相当額 | 29,570千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 162,113千円 | 支払利息相当額 | 10,386千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,318千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,728千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 163,527千円 | 減価償却費相当額 | 153,318千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 20,411千円 | 支払利息相当額 | 8,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 173,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 162,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 163,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 153,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 20,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 3,255千円</p> <p>賞与引当金 17,835千円</p> <p>ポイント引当金 2,509千円</p> <p>貸倒引当金 371千円</p> <p>過年度償却 759千円</p> <p>未払金（社会保険料） 1,929千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却費 8,390千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,060千円</p> <p>退職給付引当金 37,399千円</p> <p>貸倒引当金 43,976千円</p> <p>減損損失 28,023千円</p> <p>子会社株式評価損 14,648千円</p> <p>繰越欠損金 104,720千円</p> <p>その他有価証券評価差額 1,680千円</p> <p>繰延税金資産小計 271,562千円</p> <p>評価性引当金 △30,590千円</p> <p>繰延税金資産計 240,971千円</p> <p>繰延税金資産の純額 240,971千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 2,806千円</p> <p>賞与引当金 11,312千円</p> <p>ポイント引当金 761千円</p> <p>貸倒引当金 328千円</p> <p>未払金（社会保険料） 1,382千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損 6,060千円</p> <p>退職給付引当金 37,178千円</p> <p>貸倒引当金 53,583千円</p> <p>減損損失 19,514千円</p> <p>子会社株式評価損 14,648千円</p> <p>繰越欠損金 121,378千円</p> <p>繰延税金資産小計 268,955千円</p> <p>評価性引当金 △20,708千円</p> <p>繰延税金資産計 248,246千円</p> <p>繰延税金資産の純額 248,246千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等 2.7%</p> <p>住民税均等割 27.3%</p> <p>評価性引当金 △142.6%</p> <p>その他 △1.3%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 △73.5%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 132円 15銭 | 128円 64銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) | 18円 03銭 | △2円 70銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | 204,657 | △29,948 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 (△) (千円) | 204,657 | △29,948 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 11,350 | 11,105 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 | 平成13年11月27日定時株主総会決議に よるストック・オプションとしての新 株予約権1種類 27個 | ————— |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|--|------|---------------|-----|-----|------|---------------|-----|---|
| <p>(取締役および監査役に対する株式報酬型ストックオプション)</p> <p>平成20年10月14日開催の取締役会において、取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて平成20年11月26日開催の当社定時株主総会に付議する事を決議いたしました。</p> <p>1. 株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する目的 取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的とするものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的である株式の数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数の上限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取締役</td> <td style="text-align: right;">21万株</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td style="text-align: right;">2万株</td> </tr> </table> <p>4. 新株予約権の総数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取締役</td> <td style="text-align: right;">210個</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td style="text-align: right;">20個</td> </tr> </table> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>5. 新株予約権の払込金額 新株予約権の割り当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会が定めるものといたします。</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。</p> <p>7. 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p> <p>8. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することといたします。</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降新株予約権を行使することができるものとしその他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p> | 取締役 | 21万株 | 監査役(社外監査役を除く) | 2万株 | 取締役 | 210個 | 監査役(社外監査役を除く) | 20個 | <p>(第2回新株予約権の発行)</p> <p>平成21年9月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 経営改革の一環としての役員報酬体系の見直しに伴い、取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的として、当社の取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を次の要領により発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の発行要領</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社サダマツ第2回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数 当社普通株式80,000株とする。</p> <p>ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。なお、付与株式数は、下記(6)に定める新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</p> <p>また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> |
| 取締役 | 21万株 | | | | | | | | |
| 監査役(社外監査役を除く) | 2万株 | | | | | | | | |
| 取締役 | 210個 | | | | | | | | |
| 監査役(社外監査役を除く) | 20個 | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(3) 新株予約権の総数 78個とする。 上記の総数は割当予定数であり、申込みの数が割当予定数に満たない場合等には、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。</p> <p>(4) 新株予約権の割当てを受ける者および割当数 ① 当社取締役 4名 (71個) ② 当社監査役 1名 (7個)</p> <p>(5) 新株予約権の払込金額 新株予約権 1個あたり 51,501円 (1株当たり51,501円) なお、当該払込金額については、会社法第246条第2項の規定に基づき、金銭の払込みに代えて、付与対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を割り当てる日 平成21年9月30日</p> <p>(7) 新株予約権と引換えにする金銭の払込み期日 平成21年9月30日</p> <p>(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(9) 新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成51年9月30日まで</p> <p>(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成50年10月1日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 ② 上記に関わらず、新株予約権者は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記(14)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。 ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。</p> <p>④ その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(12) 新株予約権の取得の事由および条件 以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案</p> <p>② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案</p> <p>③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案</p> <p>④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p> <p>⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p> <p>(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(14) 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数」に準じて決定する。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記「(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>⑧ 新株予約権の取得の事由および条件 上記「(12) 新株予約権の取得の事由および条件」に準じて決定する。</p> <p>(15) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い 新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(16) 新株予約権の行使請求および払込みの方法</p> <p>① 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式による「新株予約権行使請求書」に必要事項を記入し、記名押印または署名のうえ、これを下記(17)に定める行使請求受付場所に提出するものとする。</p> <p>② 前①の「新株予約権行使請求書」の提出とともに、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使に係る新株予約権数を乗じた金額の全額を、会社法第281条第1項の規定に従い、現金にて下記(18)に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に当社の指定する日時までに振り込むものとする。</p> <p>(17) 新株予約権の行使請求受付場所 当社管理部 (またはその時々における当該業務担当部署)</p> <p>(18) 新株予約権の行使に際して出資される金銭の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 福岡支店 福岡市中央区天神一丁目十三番一号 (またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継支店)</p> |

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 笠原浩一

(2) その他

該当事項はありません。